

企業会計審議会の現代的役割と今後の課題

～国際会計基準（IFRS）への対応に関連して～

新野正品*

Roles and Problems on the Business Accounting Deliberation Council

— In connection with the efforts of Japan to the International Financial Reporting Standards (IFRS) —

MASAAKI SHINNO

要旨

本研究は、平成 24 年 7 月に我が国の企業会計審議会が公表した「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方についてのこれまでの議論（中間的論点整理）」を取り上げ、当該公表物の意義を確認し、企業会計審議会の現代的役割と今後の課題について考察を加えたものである。結果として、企業会計審議会が今後最優先して取り組むべきは、会計の基礎概念に関する議論を深めることと当審議会の役割を明確化することにあると主張した。

キーワード

国際会計基準(IFRS) 中間的論点整理 企業会計審議会 現代的役割 会計の基礎概念

1 はじめに

本研究は、平成 24 年 7 月に企業会計審議会が公表した「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方についてのこれまでの議論（中間的論点整理）」¹（以下、「中間的論点整理」と記す）を取り上げ、「中間的論点整理」の公表意義を確認し、企業会計審議会の現代的役割と今後の課題について考察を加えるものである。

「中間的論点整理」が公表された目的は、平成 21 年 6 月 30 日に企業会計審議会が示した「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」²（以下、「中間報

* 広島文化学園大学大学院 社会情報研究科

Graduate School of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University

¹金融庁 企業会計審議会「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方についてのこれまでの議論（中間的整理）」2012（平成 24）年 7 月 2 日。

<http://www.fsa.go.jp/inter/etc/20120702-1/01.pdf>

² 同上 「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」2009（平

告」と記す)の見直しを図ることにあつた。ここに見直しとは、会計基準の国際的な調和に向けて必要な取り組みを行うことであり、企業会計審議会は「中間的論点整理」の冒頭で、主に次のような対応のことを指す旨を述べている。³ (下線は、稿者が付けた)

・今後とも、国際的な情勢等を踏まえ、会計基準の国際的な調和に向けた努力を継続していく必要がある。

・連単分離、中小企業等への対応を前提に、わが国会計基準のあり方を踏まえた主体的コンバージェンス、任意適用の積上げを図りつつ、国際会計基準の適用のあり方について、その目的やわが国の経済や制度などにもたらす影響を十分に勘案し、最もふさわしい対応を検討すべきである。

・また、国際会計基準の開発においては、国際的な連携も念頭に置きつつ、積極的に貢献するとともに、わが国としての考え方については的確に意見発信していくことが重要である。

「中間的論点整理」のこのような目的に対して、稿者は、次のような問題意識を持った。

- (1) 「中間的論点整理」公表の意義はどこにあるのか。
- (2) 企業会計審議会の現代的役割は何か。
- (3) 今後、企業会計審議会は何を最優先課題として取り組むべきか。

稿者のこのような問題意識の基礎には、「中間的論点整理」が、3年前の「中間報告」とは異なり、それまでの加速度的な会計の国際化 — (印象や誤解も含めた) 国際会計基準 (International Financial Reporting Standards : 以下、IFRS と記す) 導入ありきという論調 — にブレーキをかけ、立ち止まって考えてみるというスタンスが特徴となっている、ということがある。また、この報告書が 2001 年 7 月を境に役割が変容した企業会計審議会によって公表されたということ自体も、稿者の研究動機の 1 つとなっている。

そこで稿者は、企業会計審議会の現代的役割と今後の課題について、以下、次の手順で考察することにした。すなわち、まず、これまでの IFRS 対応に関する我が国の主な「努力」の変遷及び「中間的論点整理」から散見できるキーワードを取り上げ、「中間的論点整理」公表の意義を観る。次に、企業会計審議会の現代における役割と今後の課題について、企業会計審議会の前々会長、前会長そして現会長の諸見解を確認するとともに、最近公表された我が国の会計学者の論稿も参考に、考察する。これにより、IFRS への我が国の対応とくに企業会計審議会が今後最優先して取り組むべき課題について私見を述べる。

成 21) 年 6 月 30 日。 <http://www.fsa.go.jp/news/20/20090630-4/01.pdf>

なお「中間報告」公表にあたって、企業会計審議会企画調整部会は、その前段階として、平成 21 年 2 月 4 日に「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書 (中間報告) 案」 (<http://www.fsa.go.jp/news/20/20090204-1/01.pdf>) を公表し、意見を募った。

³ 金融庁 企業会計審議会、前掲、p1. <http://www.fsa.go.jp/inter/etc/20120702-1/01.pdf>

2 「中間的論点整理」の公表の意義

(1) 企業会計審議会のこれまでの「努力」

「中間的論点整理」の中に興味深い表現がある。それは、「今後とも、国際的な情勢等を踏まえ、会計基準の国際的な調和に向けた努力を継続していく必要がある。」⁴という表現である。ここに企業会計審議会の「努力」とは、国際的な調和に向けた継続的取り組みを言うのであるが、年表（図-1）で示せば、それは次のようなこと（網掛け表記）である。

年月	事項
2001年7月	財務会計基準機構 (Financial Accounting Standards Foundation : 以下、FASB と記す) および、企業会計基準委員会 (Accounting Standard Board of Japan : 以下、ASBJ と記す) の設立。
2004年7月	ASBJ 基本概念ワーキンググループが「討議資料 財務会計概念フレームワーク」を公表。
2005年	ASBJ と国際会計基準審議会 (International Financial Accounting Boards : 以下、IASB と記す) がコンバージェンスに合意。(いわゆるコンバージェンス・プロジェクトを開始)。
2006年5月～	ASBJ と米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Boards : FASB) とが定期協議を開始。
2006年	ASBJ が「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」を公表。
2006年7月	企業会計審議会が「会計基準のコンバージェンスに向けて (意見書)」を公表。
2007年8月	ASBJ と IASB が「東京合意」。
2008年 2月4日	企業会計審議会企画調整部会が「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書 (中間報告案)」を公表。
2008年10月	企業会計審議会企画調整部会 : IFRS 採否に関する議論を開始。
2008年12月	EC (欧州委員会) による「同等性評価」決定。
2009年6月	企業会計審議会企画調整部会が「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書 (中間報告)」を公表。
2010年4月	金融庁が「国際会計基準 (IFRS) に関する誤解」を公表。
2011年6月	企業会計審議会企画調整部会が中間報告の見直しに必要な議論を開始。(～2012年10月)
2012年7月	企業会計審議会が「中間的論点整理」を公表。

図-1 これまでの IFRS 対応に関する企業会計審議会の主な「努力」(網掛け表記)⁵

⁴ 金融庁 企業会計審議会, 前掲, p1.

⁵ 中小企業庁事業環境部財務課「会計基準の国際化を巡る現状について」(資料), 平成22年2月, pp.23-25. を元に、編集・加工して作成。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100215a08j.pdf>

これを見ても分かるように、企業会計審議会の「努力」は、主に、その時期に応じた企業会計審議会からの意見表明(そのために必要な部会での議論:意見の集約と整理を含む)と、会計の国際化に関する各種関係者への啓蒙ということになるが、その時期の情勢が企業会計審議会の対応にも影響を与えている。

(2)「努力」の方向性と「中間的論点整理」との関係

では企業会計審議会の「努力」の方向性と「中間的論点整理」とはどう関係するのだろうか。

2-1 「努力」の方向性

今世紀に入ってから企業会計審議会の「努力」の方向性は、「会計基準の国際的な調和に向けた必要な取り組み」⁶の線上にある。とくに、IFRSの適用に関する主体的な取り組みと実務の積み上げ、(IFRS適用に関して)最もふさわしい対応の検討、(IFRS開発に関して)国際会計基準審議会(International Financial Accounting Boards : IASB)での対等な意見の表明が行えるよう国内での意見集約を行うこと(その意見表明も含む)が主なものであったと言えよう。

ただ今回の議論は、3年前とは異なるトーンで、文字通り、見直しを図るべくなされたものであるが、過去の議論をリセットして考えているというわけでもない。(印象や誤解も含めた)IFRS導入ありきという論調にブレーキをかけ、立ち止まって考えてみるというスタンスが特徴的である。その意味で、方向性自体は変化ないが、そこでの議論はさらに複雑・多岐にわたっている。

2-2 「中間的論点整理」のポイントと「努力」の方向性との関係

このようななか、特に、下記「1. ～3.」(以下、「中間的論点整理」では「全般的事項」と記されている)の中に見られるキーワードが、ここでのポイントになろう(下線は稿者が付けた)。

① 1.「高品質」⁷

「中間的論点整理」の「1. 会計基準の国際的調和」という章の中で、早速散見される表現であるが、ここに「高品質」という用語は、「内外の投資者の信認が広く得られるような高品質かつ国際的に整合的な会計基準の整備が求められる。」⁸という意味での「高品質」を指す。なおこの用語自体は「中間報告」でも見られ今回初出の表現ではない。

② 2.「経済活動に資する会計」⁹

「中間的論点整理」の「2. 国際会計基準の適用」の中で使われた表現である。議論の

⁶ 金融庁 企業会計審議会、同上、p1.

⁷ 金融庁 企業会計審議会、同上、pp.1-2.

⁸ 金融庁 企業会計審議会、同上、p.2.

⁹ 金融庁 企業会計審議会、同上、pp.2-3.

中で委員から、この表現の意味が分からないという批判もあったようであるが、文脈から、我が国の会計環境にふさわしい会計、という意味として述べられている。つまり IFRS 適用にあたっては、我が国の商慣習や会計慣行を踏まえ、基準の選択や考え方の受け入れを整理することが必要であり、それが国際的に我が国の立場を明らかにすることにも資するとの考え¹⁰から、この表現を使っているようである。

③ 3.「会計基準における基本的概念」¹¹

「中間的論点整理」の「2. 国際会計基準の適用」の中で様々な意見が述べられているが「3. 我が国としての意見発信」¹²の中で、我が国による IASB に対する意見発信に関して、ASBJ の見解を、「我が国の主要な関係者の意見を幅広く表明するもの」¹³として示し、企業会計審議会の ASBJ に対する一定の配慮を垣間見せた。

このように（先に図-1 の年表で示したものも含め）、会計の国際化に対する企業会計審議会の「努力」は、これまでなされてきており、その方向性にさほど変化は無いといえる。

しかし各論になるとこれまでの、とくに「中間報告」で示された対応とは異なり、会計の国際化に対する考えや対応についての意見は様々で、方向性が見出されているとは言い難い。例えば、金融商品取引法会計と会社法会計との関係や、資本調達の方法と企業会計との関係、企業の特性に応じた会計¹⁴と国際会計基準との関係¹⁵、我が国の会計慣行や商慣習との関係、会計におけるグローバリゼーションとローカリゼーションなど、議論の背後にある問題も 1 つ 1 つが重要かつ議論を深める必要のあるもので、このことが、（日本税理

¹⁰ なおこの点について「中間的論点整理」の中では、次のように述べられている。

「わが国における IFRS 適用のあり方についての議論を深めるためには、まず、IFRS のどの基準・考え方がわが国にとって受け入れ可能であり、どの基準・考え方は難しいかを整理することが必要である。そのことは、国際的にわが国の立場を明らかにすることにも資するものである。」（金融庁 企業会計審議会、同上、pp.5.）

¹¹ 金融庁 企業会計審議会、同上、pp.2-3.

¹² 金融庁 企業会計審議会、同上、pp.6-7.

¹³ 金融庁 企業会計審議会、同上、p.7.

¹⁴ 非上場会社に対しては、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会の 4 団体によって平成 17 年以降、毎年改訂版が公表されている「中小企業の会計に関する指針」（現在、平成 24 年度版：2013 年 2 月公表）や、中小企業の会計に関する検討会（中小企業団体、金融関係団体、企業会計基準委員会及び学識経験者が主体）が 2012 年 3 月に公表した「中小企業の会計に関する基本要領」によって、企業の特性に応じた会計が行えるような環境を整えている。（参考：「中小企業会計指針・中小企業会計基本要領・日本税理士会連合会：」日本税理士会連合会ホームページ：<http://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/indicator.html>

<http://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/pdf/chusyokaikeiyouyou120201.pdf>

¹⁵ 国際会計基準審議会（IASB）は、2009 年 7 月に「中小企業対象の国際財務報告基準 “International Financial Reporting Standard for Small and Medium-sized Entities (IFRS for SMEs)”」を公表しているが、現時点では、我が国は、「中小企業の会計に関する基本要領」の「I 総則の 6.」において「本要領は、安定的に継続利用可能なものとする観点から、国際会計基準の影響を受けないものとする。」（「中小企業の会計に関する基本要領（平成 24 年版）」本文 p.2）と明示し、基準の受け入れを否定している。

<http://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/pdf/chusyokaikeiyouyou120201.pdf>

士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所、企業会計基準委員会といった会計実務に直接影響を及ぼす度合いの高い団体とは違い）企業会計審議会での議論を長期化させている遠因と考えられる。

3 企業会計審議会の現代的役割

ところで、現在、我が国の企業会計基準設定団体は、民間団体すなわち企業会計基準委員会（Accounting Standard Board of Japan：以下、ASBJ と記す）である。これは 2001（平成 13）年 7 月に設立された財務会計基準機構（Financial Accounting Standards Foundation：FASF）が母体となった委員会である。これが設立されたことにより、以後、我が国の企業会計諸基準は、もっぱら ASBJ がその任務を遂行し、現在は、「財務会計の概念フレームワーク」と 26 の会計基準¹⁶、25 の企業会計基準適用指針¹⁷、29 の実務対応報告¹⁸、といった基準等が公表されている。

では企業会計審議会は現在、どのような役割を担っているのだろうか。総務省が公表している「審議会総覧（平成 24 年 7 月 1 日現在）」¹⁹によれば、次の通りである（一部抜粋）。

「主管省及び庶務担当部局課 金融庁総務企画局 企業開示課」

ホームページ http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyoku/top.html

根拠法令 金融庁組織令第 24 条

設置年月日 昭和 27 年 8 月 1 日

所掌事務 企業会計の基準及び監査基準の設定、原価計算の統一その他企業会計制度の整備改善について調査審議し、その結果を内閣総理大臣、金融庁長官又は関係各行政機関に対して報告し、又は建議すること」²⁰

なお参考までに、日本公認会計士協会のホームページ内にある「日本の会計制度」の冒頭部「日本の会計の特色」では、会計基準設定団体に関して、次のように案内している。

「日本の会計は、一般に公正妥当と認められる「公正なる会計慣行」を規範としています。公正なる会計慣行とは、1949 年に大蔵省企業会計審議会が定めた「企業会計原則」を中心とし、以後、経済・社会の変化にあわせて同審議会が設定してきた会計基準と、2001 年からは企業会計基準委員会（会計基準の設定主体が変更）が設定した会計基準を合わせたものを指しています。そしてこの会計基準は、経済の多様化、グローバル化に伴う国際会計基準とのコンバージ

¹⁶ 企業会計基準委員会：財務会計基準機構／企業会計基準

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/accounting_standards/

¹⁷ 同上／企業会計基準適用指針

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/implementation_guidance/

¹⁸ 同上／実務対応報告 https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/practical_solution/

¹⁹ 総務省「審議会総覧（平成 24 年 7 月 1 日現在）」

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/satei_01_04_03.html

²⁰ 「企業会計審議会」：

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/pdf/satei_01_04_03_02_06.pdf

エンス（統合化）をベースに会計ビッグバンと呼ばれる大改正が加えられました。」²¹

この案内にもあるように、企業会計審議会は、内閣府金融庁（当時は大蔵省）の諮問機関（公的セクター：パブリック・セクター）として、1949年から2001年までの長きにわたり、日本の企業会計制度の中心となる考え方や会計基準を開発、作成してきた。

しかし、日本公認会計士協会の説明文にもあるような会計環境の変化に伴い、とくに2001年以降、民間の機関（民間セクター：プライベート・セクター）である財務会計基準機構を母体とした企業会計基準委員会（ASBJ）に会計基準の開発・作成が委ねられてから、企業会計審議会は、（特に企業会計基準に関しては）意見を述べる機関として、その役割が変容したと考えられる（2001年7月以降の「努力」を見る限り）。

では企業会計審議会の役割はどう変容したのだろうか。これについて、企業会計審議会の前々会長の若杉明教授と前会長の加古宣士教授（故人）のコメントから確認しておこう。なお紙幅の関係上、各々のコメントは抜粋要約し、表形式にまとめることとする。

当時の会長	当時の会長の見解（コメント）
前々会長： 若杉明教授の見解 {就任期間：1998（平成10）年8月～2002（平成15）年1月}	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査基準に関しては審議会が今迄通りに担当する。 ・ 3つの制度会計がある関係上、それらの調整を図る。 ・ 特に改めて、全く別な会計制度上の課題を考える必要は当面ない。
前会長： 加古宣士教授の見解 {就任期間：2003（平成15）年1月～2006（平成18）年12月}	<ul style="list-style-type: none"> ・ この国の企業会計の「制度設計」について責任を果たすこと（企業内容開示制度の一層の拡充と、監査制度の改善整備のあり方について、積極的に提言していく。） ・ 国際会計基準審議会の活動を積極的に支援していくこと。（①意見形成への支援。② 国際会計基準への対応のための支援。） ・ ASBJ、日本公認会計士協会と連携←その意味でのトライアングル体制を築いていくこと。

図-2 企業会計審議会前々会長の見解²²と前会長の見解²³

これらを見ても分かるように、今世紀初頭に会長を務めた若杉明教授の段階では、（会長職を辞した直後のインタビューであったためか）会計の国際化について特筆すべき見解は

²¹日本の会計制度 | 日本公認会計士協会:

<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/cpainfo/about/accounting/index.html>

²² 若杉明教授の見解：若杉明、照屋行雄、岡田依里「21世紀の企業会計：若杉明前企業会計審議会会長に聞く」『国際経営フォーラム』神奈川大学14, 2003年, pp.123-133.

²³ 加古宣士教授の見解：加古 宣士「スコープアイ 企業会計の今後の役割について」『企業会計』第55巻第1号, 2003年5月, pp.2-3.

見受けられなかった。これに対して、その次に会長を務めた加古宣士教授においては、会計の国際化が喫緊の課題となったため、これに積極的に対応する旨を述べている。

では現在の会長を務めている安藤英義教授はどのような見解を持っているのだろうか。これについて興味深い安藤教授による発言があるので、確認しておこう。なお下記の安藤教授の見解は、「中間的論点整理」の議論の場である会合での発言（議事録）からの抜粋である（下線は稿者が付けた）。

<p>現会長： 安藤英義教授の見解（※3） 2007（平成 19）年 1 月～</p>	<p>「皆さんご存じだと思うんですけど、<u>企業会計審議会</u>というのは、前身は企業会計原則をつくった企業会計制度対策調査会、あれは経済安定本部の中に置かれていました。その後、大蔵省に行き、金融庁に來たわけですけども、<u>守備範囲が非常に広い審議会</u>なんです。それが一番わかりやすいのは、<u>金融庁設置法には書かれていない審議会</u>です。金融審議会は書かれている。<u>企業会計審議会はどこにあるか</u>というと<u>金融庁組織令にある</u>。すなわち、事務局は金融庁でやるんだということなんです。」</p> <p>「それから、以前の企業会計審議会令、<u>現在の金融庁組織令 24 条を読むとわかるんですけど、守備範囲は非常に広い</u>です。今、藤沼委員のご発言は、これは金商法会計に特化すべきだというご発言と私は聞きましたけど、企業会計原則からも分かるように本来的には実はそうじゃない。ただ、事務局が今金融庁に置かれていますから、ほかのことをやっているとな事務局の業績にはならないと私は見えています。ですから、どうしても金商法会計のほうに行っちゃうんですけども、<u>この審議会は、本来、もっと広範な守備範囲を持っている。はっきり言えば会社法会計とか、立派に発言できる</u>。そういうものです。」</p>
---	--

図-3 現 企業会計審議会会長の見解²⁴

この安藤教授の見解が、企業会計審議会の本来の役割を含めた現代的な役割を示している。すなわちそれは、資本市場の円滑化や活性化に資する金融商品取引法会計の充実、会社制度の法的安定性に資する会社法会計の充実、会計の国際化を念頭にした企業会計に関する様々なテーマとこれに関する意見の集約及び意見の表明である。企業会計審議会が現代においても（間接的とはいえ）重要な役割を担っていることの表れといえよう。

²⁴ 現 企業会計審議会会長 安藤教授の見解：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議議事録：金融庁「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議議事録」平成 23 年 8 月 25 日：http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyoyou/gijiroku/soukai/20110825.html

4 企業会計審議会の存在意義

このように 2001 年 7 月以降、企業会計審議会はその役割が変わったわけであるが、昨年 12 月に発行された専門誌『企業会計』（2013 年 1 月号，第 65 巻第 1 号，中央経済社）に、佐藤信彦教授が、「会計基準の徹底権限と強制力」²⁵と題した論稿を発表し、次のような問題提起をしている。すなわち、「日本において会計基準を設定する権限はどの機関が有しているのか、また、日本企業に対して強制力をもっている会計基準は一体どれなのか、そもそもそのような会計基準は存在しているのか」²⁶と。

かような問題提起から、佐藤教授は、会計基準を「絶対的強制」と「相対的強制」とに区分し、企業会計審議会が公表した会計諸基準（企業会計原則、連結財務諸表原則を含む）と企業会計基準委員会が公表している会計諸基準は、一般に公正妥当な会計基準に該当すると規定されているとして、適用の強制力があると述べている（国際会計基準は、適用の強制ではなく「認容」と位置づけている）。²⁷ また教授は、企業会計審議会が公表している 3 つの会計基準（「リース取引に係る会計基準」、「セグメント情報の開示基準」、「企業結合に係る会計基準」）と「連結財務諸表原則」の 4 つを取り上げ、これらのうち優先適用条項の存否を確認し、「連結財務諸表原則」以外の 3 つの会計基準にはそのような条項が無いことを示すことで、会計基準の強制力に関する「不安定な状況」を指摘し、「ある意味で不安定なこのような状況を解消するためには、企業会計審議会が、自分の公表した会計基準の執行を決議するか、あるいは、ASBJ が各会計基準に優先適用条項を設けるか、このどちらかが必要であろう。」²⁸と述べている。さらに佐藤教授は「結び」において企業会計原則について次のような課題を提起している。すなわち「企業会計原則をどのような会計基準全体の中で位置づけていくか、はっきりさせるべき時が来ているように思われてならないのである。」²⁹と。

この佐藤教授の研究は、次の点で興味深い。

1 つは安藤教授が「中間的整理」のための会合で発した（先に見た）コメントの背景を物語っていると解釈できること、1 つは、教授の見解が現状の企業会計審議会の立場を示しているということ、さらに教授の見解は、「中間的論点整理」の性格をも浮き彫りにさせたと解釈できること、である。もちろんこれらについてはさらに考察を加える必要があるが、少なくとも企業会計審議会の今後の課題（最優先して取り組むべき事柄）を考えていく上で、示唆に富む見解を提示しているといえる。

²⁵ 佐藤信彦 「会計基準の設定権限と強制力」『企業会計』第 65 巻第 1 号，2013 年 1 月号，pp.60-66.

²⁶ 佐藤信彦，同上，p.60.

²⁷ 佐藤信彦，同上，pp.60-63.

²⁸ 佐藤信彦，同上，pp.64-65.

²⁹ 佐藤信彦，同上，pp.65-66.

5 おわりに ～企業会計審議会が今後最優先して取り組むべき課題は何か。～

先にも見たように、企業会計審議会は内閣府金融庁の諮問機関である。(背後には)資本市場の円滑化に資するという目的がある。その意味では、企業会計審議会が議論の対象となる企業は、我が国の資本市場に参加しているところの上場企業(金融商品取引法適用会社)に限定される。しかし「意見」の範囲という観点から見ると、企業会計審議会は、安藤教授が指摘するように、実際は「幅広く意見できる」機関である。ただ、「幅広く意見できる」がゆえに議論の焦点がぼやける。また、「強制力」という観点から見ると、企業会計審議会の立場は、佐藤教授の示すように「はなはだ不安定な存在」ということができる。

もちろん企業会計審議会は引き続き存在意義を有している。しかし現状は改善すべきであろう。具体的には、企業会計審議会が取り組むべき課題を明確にすることである。では企業会計審議会が今後最優先して取り組むべき課題は何であろうか。

1つは、今後の方向性として、我が国の企業会計に関する考え方を世界に意見表明するための、会計の基礎的概念に関する議論を深める必要性があるということである。とりわけ企業会計審議会がASBJの行う会計基準開発に有用な意見を表明していくという役割の一端を担っているのであれば、なおさら、ASBJが公表した「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」の見直しに資する意見を表明すべき(そのための議論を始めるべき)であろう。それが、先に見た“議論の焦点がぼやける”という点を解消することにもつながるのではないか。

もう1つは、企業会計審議会の現代的な役割を明らかにすることである。期せずして、「中間的論点整理」のための議論の中で、安藤会長が当審議会の目的を明らかにした。

企業会計審議会はこれらのことを踏まえつつ、審議会自体の立場の安定化を図り、目的適合的な対応(日本経済の健全な発達に資する企業会計諸基準形成のための意見発信、とりわけ会計の基礎概念に関する議論と意見の表明)を行っていくことが必要、と稿者は考えるものである。³⁰

【参考文献】(五十音順)

加古 宜士「グローバルスタンダードとトライアングル体制(特集 日本の企業会計制度と

³⁰ 2013年3月26日の記事(web上)によれば、「金融庁企業会計審議会は2013年3月26日、総会・企画調整部会合同会議を開催した。合同会議を開いたのはほぼ半年ぶりで、政権交代後では初めて。(…中略…稿者)議論の方向性に大きな変化はなく、金融庁は「中間的論点整理を順番に議論していく」との方針を示した。」(※)との報道がある。

(※) 出典: ITpro, ニュースー「中間的論点整理を順番に検討」、金融庁審議会がIFRS適用方針を議論: <http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20130326/466170/?ST=NC>
企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第: 金融庁:金融庁 ホームページ http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyoku/gijiroku/soukai/20130326.html

IFRS(国際財務報告基準) -- (第1部 日本の企業会計制度の現状と課題)『企業会計』第54巻第1号, 2002年1月号, pp.18-23.

佐藤信彦 「会計基準の設定権限と強制力」『企業会計』第65巻第1号, 2013年1月号, pp.60-66.

企業会計基準委員会:財務会計基準機構 <https://www.asb.or.jp/asb/top.do>

企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議議事録:金融庁「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議議事録」平成23年8月25日

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyou/gijiroku/soukai/20110825.htm

企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議議事録:金融庁「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議議事録」平成25年3月26日

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyou/gijiroku/soukai/20130326.html

金融庁 企業会計審議会「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方についてのこれまでの議論(中間的整理)」2012(平成24)年7月2日。

同 「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」2009(平成21)年6月30日。<http://www.fsa.go.jp/news/20/20090630-4/01.pdf>

金融庁「国際会計基準(IFRS)に関する誤解」2010(平成22)年4月23日。

<http://www.fsa.go.jp/news/21/sonota/20100423-2/01.pdf>

同 「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)(案)」2009(平成21)年2月4日。<http://www.fsa.go.jp/news/20/20090204-1/01.pdf>

同 「資料(1月28日(水)企業会計審議会 第15回企画調整部会配布資料2)」2009(平成21)年2月4日。<http://www.fsa.go.jp/news/20/20090204-1/02.pdf>

総務省「審議会総覧(平成24年7月1日現在)」

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/satei_01_04_03.html

総務省「審議会総覧(平成24年7月1日現在)」／「企業会計審議会」:

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/pdf/satei_01_04_03_02_06.pdf

中小企業の会計に関する検討会「中小企業の会計に関する基本要領(平成24年版)」

<http://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/pdf/chusyokaikeiouryou120201.pdf>

中小企業庁事業環境部財務課「会計基準の国際化を巡る現状について」(資料),平成22年2月。

若杉明、照屋行雄、岡田依里「21世紀の企業会計:若杉明前企業会計審議会会長に聞く」『国際経営フォーラム』神奈川大学14,2003年,pp.123-133.